

業務及び財産の状況に関する説明書

【2023年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

今村証券株式会社

目 次

I	当社の概況及び組織に関する事項	1
	1. 商号	1
	2. 登録年月日及び登録番号	1
	3. 沿革及び経営の組織	1
	4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数 及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
	5. 役員 の 氏 名	3
	6. 政令で定める使用人の氏名	4
	7. 業務の種別	4
	8. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
	9. 他にしている事業の種類	4
	10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
	11. 加入する金融商品取引業協会	5
	12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
	13. 金融商品取引業等に関する内閣府令第 7 条第 3 号イ、第 3 号の 2、第 3 号の 3 イ及び 第 4 号から第 9 号までに掲げる事項	5
	14. 加入する投資者保護基金の名称	5
II	業務の状況に関する事項	6
	1. 当期の業務の概要	6
	2. 業務の状況を示す指標	8
III	財産の状況に関する事項	11
	1. 経理の状況	11
	2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	24
	3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益	24
	4. デリバティブ取引の契約価額、時価及び評価損益	24
	5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	24
IV	管理の状況	25
	1. 内部管理の状況の概要	25
	2. 分別管理等の状況	26
V	連結子会社等の状況に関する事項	28
	1. 当社及びその子会社等の集団の構成	28
	2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、 事業の内容等	28

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号

今村証券株式会社

2. 登録年月日及び登録番号

登録年月日	2007年9月30日
登録番号	北陸財務局長（金商）第3号

3. 沿革及び経営の組織

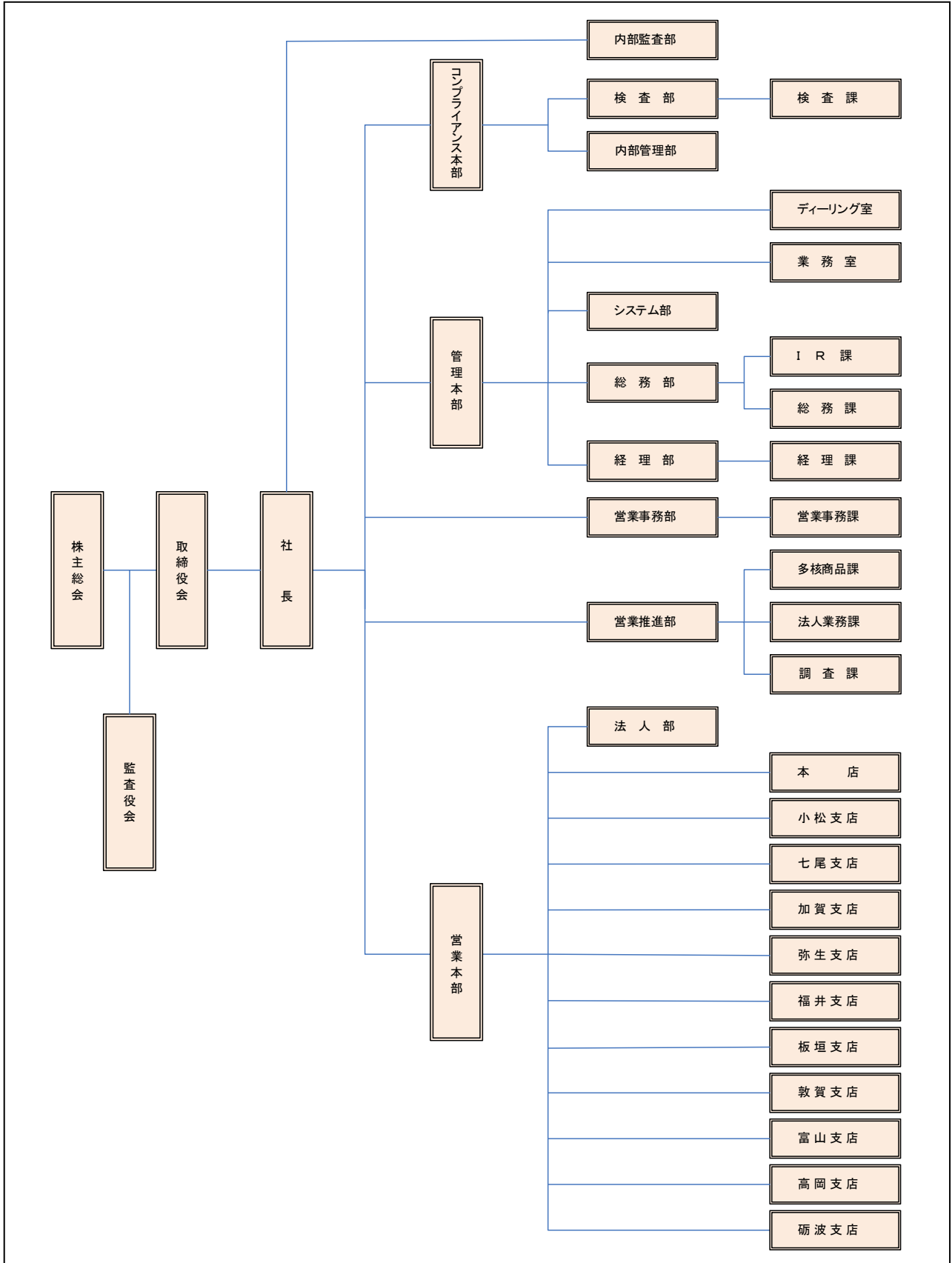
(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1921年 3月	今村直治商店を創業
1944年 7月	企業整備令に基づき今村直治商店が金沢市所在志鷹吉蔵商店及び藤井外治商店並びに七尾市所在小島喜四郎商店の3店を統合して今村証券株式会社（資本金10万円）を設立
1948年 10月	証券取引法に基づき証券業者として登録
1951年 5月	七尾出張所開設
1965年 12月	小松証券株式会社を吸収合併、同時に小松支店開設
1968年 4月	証券取引法の改正に基づき免許を取得 七尾出張所の七尾営業所への昇格
1975年 4月	丸岡営業所開設
1978年 4月	砺波営業所開設
1980年 9月	加賀営業所開設
1983年 9月	丸岡営業所廃止、福井営業所開設
1986年 9月	新湊営業所開設
1987年 9月	弥生営業所開設
1988年 7月	福井営業所の福井支店への昇格
1990年 5月	板垣営業所開設
1990年 9月	金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理並びに保管業務を開始
1991年 10月	弥生営業所の弥生支店への昇格
1996年 7月	加賀営業所の加賀支店への昇格
1998年 12月	証券取引法の改正に基づく証券業の登録
1999年 9月	保険業法に規定する保険募集業務を開始
2003年 11月	有価証券の元引受け業務の認可
2003年 12月	東京証券取引所の総合取引参加者資格を取得
2004年 7月	七尾営業所の七尾支店への昇格、板垣営業所の板垣支店への昇格
2004年 12月	ジャスダック証券取引所の取引参加者資格を取得
2005年 10月	新湊営業所の高岡市への移転及び高岡支店への昇格 砺波営業所の砺波支店への昇格
2007年 9月	金融商品取引法の規定に基づく金融商品取引業者の登録（北陸財務局長（金商）第3号）
2010年 4月	大阪証券取引所のジャスダック取引参加者資格を取得
2010年 12月	大阪証券取引所の現物取引資格（市場第一部・第二部）及び先物取引等取引資格の取得
2014年 12月	東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場
2017年 4月	富山支店開設
2022年 4月	東京証券取引所の市場再編に伴いスタンダード市場に市場変更
2022年 4月	敦賀支店開設

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(2023年3月31日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2023 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	議決権割合
1. 今村 直喜	1,358,800 株	25.54%
2. 今村コンピューターサービス(株)	500,040	9.40
3. 今村不動産(株)	455,280	8.55
4. 今村 九治	414,940	7.80
5. 今村証券社員持株会	404,540	7.60
6. 今村 和子	203,040	3.81
7. 久保寺 茂男	180,200	3.38
8. 吉田 知広	158,800	2.98
9. 今村 千加子	134,400	2.52
10. 今村 之希有	130,000	2.44
その他 (1,068 名)	1,379,624	25.91
計 1,078 名	5,319,664	100.00

(注) 議決権の数の割合については、自己株式 336 株を控除して算出しております。

5. 役員の名

(2023 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役 会長	今村 九治	有	常 勤
取締役 社長	今村 直喜	有	常 勤
常務取締役 管理本部長	吉田 栄一	無	常 勤
常務取締役 営業本部長	寺下 清隆	無	常 勤
取締役 コンプライアンス本部長	松本 幹生	無	常 勤
取締役 法人部長	宮田 秀夫	無	常 勤
取締役 コンプライアンス本部 副本部長兼内部管理部長	山内 幸一	無	常 勤
取 締 役	福島 理夫	無	非常勤
取 締 役	室屋 和菜	無	非常勤
監 査 役	明翫 克正	無	常 勤
監 査 役	中島 史雄	無	非常勤
監 査 役	山岸 晋作	無	非常勤

(注) 1. 取締役福島理夫及び室屋和菜は、会社法第 2 条第 15 号に定める社外取締役であります。

2. 監査役中島史雄及び山岸晋作は、会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(2023年3月31日現在)

氏名	役職名
松本 幹生	取締役コンプライアンス本部長
山内 幸一	取締役コンプライアンス本部副本部長 兼 内部管理部長
板谷 雅博	内部管理部次長

7. 業務の種別

- ・法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(2023年3月31日現在)

名称	所在地
本店	石川県金沢市十間町25番地
弥生支店	石川県金沢市弥生二丁目4番12号
小松支店	石川県小松市有明町22番地
加賀支店	石川県加賀市熊坂町イ133番地の9
七尾支店	石川県七尾市神明町口2番地10
富山支店	富山県富山市本町6番20号
高岡支店	富山県高岡市本丸町13番7号
砺波支店	富山県砺波市本町6番28号
福井支店	福井県福井市新田塚一丁目80番36号
板垣支店	福井県福井市板垣五丁目1010番地
敦賀支店	福井県敦賀市白銀町7番1号

9. 他に行っている事業の種類

- ・金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

1 0. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、2011年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター(F I N M A C)との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続き実施基本契約を締結しております。

1 1. 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

1 2. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社 東京証券取引所

株式会社 大阪取引所

1 3. 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2、第3号の3イ及び第4号から第9号までに掲げる事項

有価証券関連業

1 4. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度における我が国経済は、国内における経済活動の正常化が進み一部で持ち直しの動きが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高騰や世界的な金融引き締めによる海外景気の下振れといった懸念材料に加え、3月には欧米で金融不安が拡大する等、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場で、日経平均株価は5月上旬まで米長期金利上昇を受けた米国株安や中国の都市封鎖（ロックダウン）による景気減速懸念から下落基調が続きました。その後は反発したものの、米連邦準備理事会（FRB）をはじめとする各国中央銀行がインフレ抑制に向けた利上げを発表したことで景気減速への警戒感が再び強まると、日経平均株価は急落し6月20日に25,520円の安値を付けました。7月には上昇に転じ、国内の主要企業が好決算を発表したこと等により上げ幅を広げ、8月17日に7か月ぶりの高値となる29,222円を付けました。その後、日経平均株価は9月下旬に再び26,000円を割り込みましたが、米国のインフレ懸念が後退したことや外国為替市場で32年ぶりに1ドル150円台まで円安ドル高が進んだこと等により11月下旬にかけて上昇しました。中国のゼロコロナ政策の緩和も株式市場にとって追い風となる中、12月20日に日本銀行が事実上の利上げとなる金融緩和の修正を決定すると一転して急激な円買いが進み、日経平均株価は急落しました。年明け後は反発し、次期日本銀行総裁の植田和男氏が金融緩和継続の姿勢を示したことも背景に3月9日には28,734円まで上昇しました。しかしながら、突如として米国の地方銀行であるシリコンバレーバンクの経営破綻が明らかとなると世界の株式市場は大きく動揺し、日経平均株価も急落しました。欧米の金融システムへの不安が広がる中、スイスの金融最大手UBSによる同国の金融大手クレディ・スイスの買収が決定すると株式相場は徐々に落ち着きを取り戻し、日経平均株価は28,041円で当事業年度を終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や債券販売、投資信託販売を中心に営業を展開しました。株式営業においては、「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供をはじめ、お客様のニーズにお応えする提案・サポート等を積極的に行いました。また、6月に株式会社サンウェルズ、12月にダイワ通信株式会社のIPOにそれぞれ引受証券会社として参加しました。債券販売においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債を販売するとともに、福井県債や北陸電力債も取り扱いました。なお、業界において仕組債の販売会社が広がる中、仕組債に関する苦情が指定紛争解決機関に多く寄せられるようになってきたため、自主規制機関がガイドライン等を改正することとなりました。それを受けて当社は他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売方針を見直しております。投資信託販売においては、ステート・ストリート世界厳選成長株ファンドをはじめ多種類の投資信託を取り扱うとともに、1月より当社専用の投資信託となる北陸みらい応援ファンドの取扱いも始めました。当ファンドは、北陸三県と関わりの深い企業の株式を投資対象の一部とし、当社が受け取る運用管理費用（信託報酬）の一部を北陸三県の文化振興や未来づくりに向けた取組みに対して寄附を行うこととしております。また、定時定額に投資信託を買い付ける投信積立やつみたてNISAを積極的に提案し、顧客層の拡大と証券投資普及を図りました。その他、自社開発システムを活用し、総合口座開設時にお客様から受け入れる書類の電子化を実現させました。お届出印の登録を不要としたことに加え、従前より運用している本人確認書類の撮影による受入を併用して完全ペーパーレスでの口座開設が可能となりました。これにより、書類の記入漏れ等の不備が未然に防止でき、口座開設審査等のバックオフィス業務の効率化につながりました。

なお、当社は経営戦略の一つとして「新規顧客の獲得」を掲げ、その指標として5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指し、単年度においては3,000口座以上の獲得を目標としております。

当事業年度は4,272口座（前事業年度は4,485口座）となり目標を42.4%上回りました。当事業年度4月に開設した敦賀支店の営業エリアは当社の未進出の地であったため、特に新規顧客の獲得に注力してきました。その敦賀支店の動きに刺激され全社的に新規顧客の獲得に対する意識が高まった結果、目標を大幅に上回ることができました。

その結果、当事業年度の営業収益は38億31百万円（前年同期比15.1%減）、純営業収益は38億14百万円（同15.1%減）、経常利益は9億11百万円（同37.1%減）、当期純利益は6億8百万円（同35.4%減）となりました。

当事業年度における主な収益及び費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の受入手数料の合計は37億82百万円（前年同期比15.0%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

イ 委託手数料

株券に係る委託手数料は14億42百万円（同3.8%減）となり、受益証券等を含めた委託手数料の合計は14億63百万円（同3.9%減）となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債の販売方針を見直した結果、17億92百万円（同28.0%減）となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は3億18百万円（同19.2%増）となりました。

ニ その他の受入手数料

その他の受入手数料は2億8百万円（同19.6%増）となりました。

商品別の受入手数料の内訳は次のとおりであります。

区 分	第83期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		第84期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	千円	構成比%	千円	構成比%
株 券	1,504,569	(33.8)	1,450,059	(38.3)
債 券	2,487,733	(55.9)	1,789,273	(47.3)
受 益 証 券	434,526	(9.7)	513,119	(13.6)
そ の 他	25,722	(0.6)	30,002	(0.8)
合 計	4,452,552	(100.0)	3,782,454	(100.0)

② トレーディング損益

トレーディング損益は12百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

③ 金融収支

金融収益が36百万円（前年同期比20.6%減）、金融費用が17百万円（同6.1%減）となった結果、差し引き金融収支は19百万円（同30.2%減）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は29億30百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は、受取配当金等 28 百万円（前年同期比 8.0%増）、営業外費用は、為替差損等 1 百万円となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は、金融商品取引責任準備金戻入等 0 百万円（前年同期比 97.3%減）、特別損失は、投資有価証券売却損等 3 百万円（同 41.6%減）となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
資本金	857	857	857
発行済株式総数	2,660 千株	5,320 千株	5,320 千株
営業収益	4,973	4,510	3,831
（受入手数料）	4,912	4,452	3,782
（（委託手数料））	2,267	1,523	1,463
（（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料））	2,326	2,487	1,792
（（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料））	193	266	318
（（その他の受入手数料））	125	174	208
（（（受益証券代行手数料）））	93	144	174
（（（為替受入手数料）））	21	17	18
（（（保険関係収益）））	2	4	8
（トレーディング損益）	14	12	12
（（株券））	6	6	6
（（債券））	4	3	4
（（その他））	3	2	1
純営業収益	4,948	4,492	3,814
経常利益	1,898	1,448	911
当期純利益	1,205	941	608

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の状況（単位：百万円）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自 己	303	331	516
受 託	257,207	177,897	178,334
計	207,511	178,229	178,851

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況（単位：百万円）

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の高取扱	売出しの高取扱	私募の高取扱	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2021年 3月期	株 券	13	-	-	14	-	-	-
	国債証券	-			44		-	-
	地方債証券	100			100		-	-
	社債証券	58,240	22,604	-	-	-	35,636	-
	受益証券				114,483	-	2	-
2022年 3月期	株 券	29	29	-	2	-	-	-
	国債証券	-			43		-	-
	地方債証券	100			100		-	-
	社債証券	67,158	26,656	-	-	-	40,491	-
	受益証券				115,903	-	-	-
2023年 3月期	株 券	51	51	-	1	-	-	-
	国債証券	-			63		-	-
	地方債証券	200			200		-	-
	社債証券	48,968	14,854	-	-	-	34,089	-
	受益証券				112,245	-	2	-

(3) その他業務の状況

次の業務を行っており取引高及び収益が少なく重要性が低い状況にあります。

- ・ 金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ・ 保険業法に規定する保険募集に係る業務
- ・ 他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成又は販売を行う業務及び計算受託業務

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：％、百万円)

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	705.8%	727.2%	771.2%
固定化されていない自己資本(A)	6,851	7,201	7,700
リスク相当額(B)	970	990	998
市場リスク相当額	186	172	213
取引先リスク相当額	76	61	78
基礎的リスク相当額	708	756	707

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：名)

区 分	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
使 用 人	203	213	204
(うち 外 務 員)	195	204	191

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	6,782,352	6,874,129
預託金	4,170,724	3,930,724
顧客分別金信託	4,150,000	3,910,000
その他の預託金	20,724	20,724
約定見返勘定	77,449	70,340
信用取引資産	2,377,068	3,060,885
信用取引貸付金	2,265,719	2,983,005
信用取引借証券担保金	111,348	77,879
募集等払込金	124,729	133,041
短期差入保証金	174,012	201,693
前払費用	29,355	22,585
未収収益	※1 76,820	※1 88,523
その他の流動資産	106,248	43,891
貸倒引当金	△687	△874
流動資産合計	13,918,073	14,424,940
固定資産		
有形固定資産	※2 2,989,797	※2 2,940,095
建物(純額)	1,737,699	1,667,616
器具備品(純額)	131,810	162,000
土地	1,094,213	1,094,213
その他	26,074	16,265
無形固定資産	22,512	19,291
ソフトウェア	12,370	9,222
電話加入権	9,438	9,438
その他	703	630
投資その他の資産	1,051,003	1,289,742
投資有価証券	1,027,593	1,261,960
長期差入保証金	7,409	6,425
長期前払費用	2,450	6,204
その他	13,550	15,153
貸倒引当金	△1	△1
固定資産合計	4,063,313	4,249,129
資産合計	17,981,386	18,674,069

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	21	2
デリバティブ取引	21	2
信用取引負債	1,318,930	1,936,674
信用取引借入金	1,185,650	1,805,781
信用取引貸証券受入金	133,280	130,892
預り金	4,211,364	3,902,407
顧客からの預り金	3,556,753	3,195,355
その他の預り金	654,610	707,052
受入保証金	693,587	647,820
未払金	97,535	81,523
未払費用	30,836	35,647
未払法人税等	132,438	141,840
賞与引当金	253,760	226,420
役員賞与引当金	70,260	49,340
流動負債合計	6,808,735	7,021,676
固定負債		
繰延税金負債	88,137	98,995
退職給付引当金	20,639	27,764
役員退職慰労引当金	425,942	439,454
固定負債合計	534,719	566,214
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※6 20,724	※6 20,668
特別法上の準備金合計	20,724	20,668
負債合計	7,364,178	7,608,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,200,000	8,000,000
繰越利益剰余金	1,587,957	1,209,910
利益剰余金合計	8,912,957	9,334,910
自己株式	△278	△278
株主資本合計	10,126,828	10,548,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	490,379	516,728
評価・換算差額等合計	490,379	516,728
純資産合計	10,617,207	11,065,510
負債・純資産合計	17,981,386	18,674,069

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
営業収益				
受入手数料		4,452,552		3,782,454
委託手数料		1,523,637		1,463,660
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料		2,487,839		1,792,315
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料		266,955		318,145
その他の受入手数料		174,120		208,333
トレーディング損益	※1	12,358	※1	12,791
金融収益	※2	45,671	※2	36,273
営業収益計		4,510,582		3,831,520
金融費用	※3	18,229	※3	17,108
純営業収益		4,492,353		3,814,412
販売費・一般管理費				
取引関係費	※4	270,856	※4	260,555
人件費	※5	2,220,987	※5	2,073,423
不動産関係費	※6	133,195	※6	131,051
事務費	※7	83,861	※7	75,938
減価償却費		124,648		154,151
租税公課	※8	68,297	※8	61,279
貸倒引当金繰入額		△191		186
その他	※9	168,700	※9	173,765
販売費・一般管理費計		3,070,356		2,930,353
営業利益		1,421,996		884,059
営業外収益	※10	26,557	※10	28,691
営業外費用	※11	51	※11	1,191
経常利益		1,448,503		911,559
特別利益				
固定資産売却益		—	※12	41
投資有価証券売却益		2,674		—
金融商品取引責任準備金戻入		0		55
商品取引責任準備金戻入額		958		—
特別利益計		3,632		96
特別損失				
投資有価証券評価損		5,230		—
固定資産除売却損	※13	1,159	※13	143
投資有価証券売却損		—		3,590
特別損失計		6,389		3,733
税引前当期純利益		1,445,746		907,923
法人税、住民税及び事業税		483,450		297,393
法人税等調整額		20,872		2,387
法人税等合計		504,323		299,781
当期純利益		941,422		608,141

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	6,200,000	1,859,324
当期変動額						
別途積立金の積立					1,000,000	△1,000,000
剰余金の配当						△212,789
当期純利益						941,422
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	1,000,000	△271,366
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,184,324	△192	9,398,282	512,314	512,314	9,910,597
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△212,789		△212,789			△212,789
当期純利益	941,422		941,422			941,422
自己株式の取得		△86	△86			△86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△21,935	△21,935	△21,935
当期変動額合計	728,633	△86	728,546	△21,935	△21,935	706,610
当期末残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	857,075	357,075	357,075	125,000	7,200,000	1,587,957
当期変動額						
別途積立金の積立					800,000	△800,000
剰余金の配当						△186,188
当期純利益						608,141
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	800,000	△378,046
当期末残高	857,075	357,075	357,075	125,000	8,000,000	1,209,910

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	8,912,957	△278	10,126,828	490,379	490,379	10,617,207
当期変動額						
別途積立金の積立	—		—			—
剰余金の配当	△186,188		△186,188			△186,188
当期純利益	608,141		608,141			608,141
自己株式の取得			—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				26,349	26,349	26,349
当期変動額合計	421,953	—	421,953	26,349	26,349	448,302
当期末残高	9,334,910	△278	10,548,781	516,728	516,728	11,065,510

(4) 注記事項

[重要な会計方針]

1. トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法
トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。
2. トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法
その他有価証券
 - (1) 市場価格のない株式等以外のもの
時価法
 - (2) 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～47年
器具備品	4年～20年
 - (2) 無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務は簡便法に基づき計算しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 - (6) 金融商品取引責任準備金
証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金及び随時引出可能な預金からなっております。

〔重要な会計上の見積り〕

1. 固定資産の減損損失の認識要否判定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	2,989,797	2,940,095

当社は、全ての店舗の土地・建物を保有し、当事業年度の財務諸表に計上した有形固定資産の金額は2,940,095千円で、固定資産のグルーピングは店舗単位で行っております。これらの中には主要資産である土地の市場価格が著しく下落しているものがあることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について当該店舗毎に検討を行いました。検討の結果、当該店舗のいずれにおいても割引前キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を上回るため、減損損失は計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

店舗単位毎に減損の兆候があると認められる場合には、当該店舗から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額と回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

当該店舗毎の将来キャッシュ・フローの見積りは、株式売買代金の見込みや複雑な仕組債の販売方針を見直した後の商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。また、作成した中期経営計画に関しては不確実性を考慮するため、一定の不確実性を織り込んだ代替的な仮定を採用した場合の減損損失の認識要否の判定に与える影響について検討しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金負債	88,137	98,995

当社は、将来の税負担額の軽減効果を有すると見込まれる額を繰延税金資産とし、繰延税金負債と相殺したうえで、繰延税金負債を98,995千円計上しています。なお、回収可能性があると判断した繰延税金資産の金額は、123,350千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、当社は重要な税務上の欠損金は生じていないものの、課税所得が大きく増減する傾向にあることから、将来の合理的な見積り可能期間をおおむね5年以内の一定期間とし、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。

課税所得は、株式売買代金の見込みや複雑な仕組債の販売方針を見直した後の商品別販売計画等を主要な仮定として作成した中期経営計画を基礎としています。繰延税金資産の回収可能性の判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックス・プランニングに基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。

当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

〔貸借対照表関係〕

※1 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高はありません。なお、顧客との契約から生じた債権は貸借対照表上、流動資産の「未収収益」に含まれております。「未収収益」のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	64,814千円	69,638千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	69,638 〃	81,595 〃

※2 有形固定資産より控除した減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	1,284,089千円	1,367,243千円
器具備品	470,950 〃	469,802 〃
計	1,755,040千円	1,837,045千円

3 担保に供している資産

該当事項はありません。

担保に供している資産以外で差入れている資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
取引所等の信託金、保証金及び清算基金の代用として差入れている投資有価証券	748,415千円	762,529千円
信用取引借入金の担保として差入れている保管有価証券	676,877 〃	1,020,818 〃
証券先物取引証拠金の担保として差入れている保管有価証券	272,818 〃	284,675 〃

4 担保等として差入をした有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸証券	148,639千円	142,611千円
信用取引借入金の本担保証券	1,152,049 〃	1,809,247 〃

(注) 2 担保に供している資産に記載したものは除いております。

5 担保等として差入を受けた有価証券の時価額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	2,026,182千円	2,757,133千円
信用取引借証券	110,868 〃	74,263 〃
受入証拠金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	396,209 〃	442,813 〃
受入保証金代用有価証券(再担保に供する旨の同意を得たものに限る。)	4,020,570 〃	4,074,730 〃

※6 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金

金融商品取引法第46条の5第1項

7 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

[損益計算書関係]

※1 トレーディング損益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株券	6,242千円	6,586千円
債券	3,407 "	4,806 "
その他	2,708 "	1,398 "
計	12,358千円	12,791千円

※2 金融収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
信用取引収益	45,538千円	36,077千円
受取利息	133 "	196 "
計	45,671千円	36,273千円

※3 金融費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
信用取引費用	11,679千円	10,507千円
支払利息	6,531 "	6,598 "
その他	18 "	1 "
計	18,229千円	17,108千円

※4 取引関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	25,312千円	28,704千円
取引所・協会費	27,794 "	25,868 "
通信・運送費	108,195 "	107,664 "
旅費・交通費	6,996 "	8,356 "
広告宣伝費	93,213 "	74,622 "
交際費	9,345 "	15,339 "
計	270,856千円	260,555千円

※5 人件費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	118,348千円	119,388千円
従業員給与	1,467,128 "	1,379,592 "
その他の報酬・給与	25,188 "	27,632 "
退職金	— "	115 "
福利厚生費	198,213 "	189,164 "
賞与引当金繰入	253,760 "	226,420 "
退職給付費用	61,067 "	65,579 "
役員賞与引当金繰入	70,260 "	49,340 "
役員退職慰労引当金繰入	27,020 "	16,191 "
計	2,220,987千円	2,073,423千円

※6 不動産関係費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
不動産費	68,866千円	73,582千円
器具備品費	64,329 "	57,469 "
計	133,195千円	131,051千円

※7 事務費の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事務委託費	34,069千円	32,451千円
事務用品費	49,792 "	43,487 "
計	83,861千円	75,938千円

※8 租税公課の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
事業税	39,268千円	32,324千円
事業所税	1,287 "	3,531 "
印紙税	824 "	344 "
固定資産税	21,176 "	20,840 "
その他	5,741 "	4,239 "
計	68,297千円	61,279千円

※9 その他の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
図書費	4,177千円	3,544千円
光熱費	21,082 "	24,886 "
自動車費	15,663 "	14,986 "
資料・研究費	103,884 "	105,171 "
教育研修費	7,097 "	10,133 "
その他	16,794 "	15,043 "
計	168,700千円	173,765千円

※10 営業外収益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
受取配当金	20,470千円	26,047千円
為替差益	1,384 "	- "
その他	4,702 "	2,643 "
計	26,557千円	28,691千円

※11 営業外費用の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
為替差損	-千円	969千円
その他	51 "	221 "
計	51千円	1,191千円

※12 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
器具備品	一千円	41千円
計	一千円	41千円

※13 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	1,088千円	128千円
器具備品	71 "	14 "
計	1,159千円	143千円

[株主資本等変動計算書関係]

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,660,000	2,660,000	—	5,320,000

(変動事由の概要)

株式分割による増加 2,660,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	129	207	—	336

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 39株

株式分割による増加 168株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	212,789	80.00	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,188	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,320,000	—	—	5,320,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	336	—	—	336

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	186,188	35.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	186,188	35.00	2023年3月31日	2023年6月26日

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

借入先	2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
	種類	借入金額	種類	借入金額
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,185	信用取引借入金	1,805

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	2022年3月期			2023年3月期		
	取得価額	時価	評価益	取得価額	時価	評価益
株式	299	1,003	704	499	1,238	739

時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	23	23

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号及び金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理の状況

当社は、法令等遵守（コンプライアンス）が経営上最重要課題の一つであることを認識し、常に法令等の理解及び遵守に努めております。役職員は定期的にコンプライアンスに関する研修を受講し理解を深めております。また、社内規程、マニュアル等を社内イントラネットに掲載し、常に周知を図っております。

(2) 内部管理部門の組織

当社は、コンプライアンス本部直下に内部管理部及び検査部を設置し、金融商品取引業者における法令諸規則等の遵守状況を管理する業務を担う者として、内部管理統括責任者1名及び内部管理統括補助責任者2名を配置しております。また、各営業店には内部管理責任者1名を配置しており、金融商品取引法その他の法令・諸規則等の遵守を図っております。

- ・ 内部管理責任者

各営業店に所属する役職員の通話録音や営業日誌等をモニタリングすること等により、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等が適正に行われているか監査し、必要に応じて指導しております。なお、モニタリング等により把握した投資勧誘等の営業活動や顧客管理等の状況につきましては、内部管理部に報告し、情報の共有を図っております。

- ・ 内部管理部

不正取引防止のための売買管理業務を行っております。また、内部管理責任者から報告を受けた各営業店における投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する情報をもとに、より精査が必要と思われるお客様との取引等を抽出し、適切に投資勧誘等の営業活動が行われるようモニタリングを継続するとともに、指導及び助言を行っております。なお、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。お客様から苦情等が寄せられた場合や役職員に係る事故等が発生した場合には、社内規程等に従い適切に調査・処理を行っております。加えて、広告審査等に関する業務も担当しております。

- ・ 検査部

各営業店に対し、投資勧誘等の営業活動や顧客管理等に関する社内検査を定期的実施し、これに基づく指導及び助言を行うほか、必要に応じて是正措置を講じております。また、コンプライアンスに関する研修を定期的実施し、法令諸規則に違反する行為等の未然防止を図っております。

(3) お客様からの相談及び苦情の取り扱いについて

当社は、お客様から異議申立てがあった場合等の苦情及び紛争（以下「苦情等」という。）の処理については、「苦情・紛争処理規程」に基づきコンプライアンス本部が統括し、苦情等の取扱いに当たっては、金融ADR制度も踏まえつつ、内部管理部を中心に関係部署が連携してその事実と責任を明確にし、顧客の立場を尊重し、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るものとしております。

なお、当社は、第一種金融商品取引業の業務に関して、2011年4月1日に特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（以下「F I N M A C」という。）との間で特定第一種金融商品取引業務に係る手続実施基本契約を締結しており、苦情等の迅速な解決を図るべく、F I N M A Cの紛争等解決の業務に適切に協力するものとしております。

(4) 内部監査体制

当社は、内部監査業務を担当する部署として社長直轄の内部監査部（2名）を設置しております。内部監査部は、年間の内部統制評価計画に基づき内部監査を実施しております。内部監査結果については、内部監査報告書を社長に提出し、常勤取締役及び各部長で構成する内部監査報告会にて内部監査状況を開示しております。また、内部統制評価については、適宜、幹部会及び取締役会に報告することとしています。

なお、内部監査部は、会計監査人と内部統制の評価及び監査に関し適宜協議を行い、また、内部監査結果等について監査役への報告を行っております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項 目	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,132	3,893
期末日現在の顧客分別金信託額	4,150	3,910
期末日現在の顧客分別金必要額	4,166	3,860

② 有価証券の分別管理

イ 保護預り有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在		2023年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	96,387 千株	1,210 千株	101,305 千株	1,288 千株
債券	額面金額	2,671 百万円	41,813 百万円	2,691 百万円	33,025 百万円
受益証券	口数	64,170 百万口	471 百万口	72,576 百万口	78 百万口
その他	額面金額	—	—	—	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
		数 量	数 量
株券	株数	3,483 千株	2,805 千株
債券	額面金額	— 百万円	— 百万円
受益証券	口数	786 百万口	972 百万口
その他	額面金額	—	—

ハ 有価証券の分別管理の状況（管理場所別）（2023年3月31日現在）

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単 位
自己管理（日本）	単純管理	株 券	2,360	千株
株式会社 証券保管振替機構 （日本）	振替決済	株 券	102,012	千株
	振替決済	債 券	2,516	百万円
	振替決済	受益証券	73,548	百万口
東海東京証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	5	千株
アイザワ証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	798	千株
マネックス証券株式会社（日本）	混合管理	株 券	222	千株
日証金信託銀行株式会社（日本）	混合管理	株 券	0	千株
	振替決済	債 券	175	百万円
HSBC証券会社（イギリス）	混合管理	債 券	2,650	百万円
モルガン・スタンレーMUF G 証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	1,515	百万円
UBS証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	5,892	百万円
BNPパリバ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	1,185	百万円
クレディ・スイス証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	1,105	百万円
J Pモルガン証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	9,295	百万円
ソシエテ・ジェネラル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	5,505	百万円
クレディ・アグリコル証券会社 （フランス）	混合管理	債 券	2,633	百万円
バークレイズ証券株式会社（日本）	混合管理	債 券	758	百万円
シティグループ証券株式会社 （日本）	混合管理	債 券	2,485	百万円
SMBC日興ルクセンブルク銀行株式 会社（ルクセンブルク）	混合管理	受益証券	78	百万口

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当事項はありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。

以 上